



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

当社は地方創生テレワークの実践で社員ひとりひとりが働きがいを持てるワークスタイルを実現します。全社員が毎日、在宅勤務で業務を行う体制を完備し、地方移住した社員が1割以上在籍しています。さらに弊社のメイン事業である働き方改革コンサルティングで地域創生に貢献するべく、2015年より20以上の自治体の地域プロジェクトに参加、流入人口の増加にも寄与しています。社員が地域と関わることでその魅力を再確認し長期ワーケーション・親子ワーケーションを始めた社員や、地域同土をつなげる商品開発を副業で行う社員も生まれています。今後も地方創生テレワークの実践を通じ、新たなイノベーションの創出と地域貢献に取り組めます。

株式会社ワーク・ライフバランス

代表取締役社長 小室 淑恵

日付 2022年8月22日